

新年のご挨拶

国民が安心して過ごせるよう、 政治的な力を蓄える

明けましておめでとうございます。平成31年の新年を迎えるにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。会員の先生方におかれましては健やかに新年を迎えられたことと、お慶び申し上げます。

ここ数年、日本列島は災害に明け暮れています。昨年は大阪府北部地震に始まり、西日本を中心とする豪雨災害、更には北海道胆振東部地震と、相次ぐ痛ましい災害を経験いたしました。政府は防災・減災、国土強靱化のための対策を打ち出そうとしていますが、私ども医師会においても、自然災害も含めて、「想定外だから仕方ない」で済ませるのではなく、必ず起こることを想定した災害時医療救護体制を構築するとともに、国に対しては

社会保障が後退することのないよう、粘り強く要望し続けなければならないと考えております。

さて、今後、生産年齢人口が減少し、2040年には高齢者数がピークに達するとされています。政府の試算では、2040年度の社会保障給付費は2018年度と比較して、名目で1.57倍、対GDP比で1.11倍になる見込みが示されていますが、社会保障費の財源確保という課題に加えて、労働力人口が減る中で人材の確保が大きな課題になりそうであります。更に、政府は今後3年かけて、子どもから現役世代、高齢者に至るすべての世代が安心できる社会保障へと改革を進めるとしていますが、後期高齢者の窓口負担の2割への引き上



大阪府医師会長
茂松 茂人



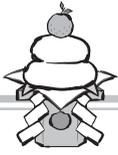
げ、受診時定額負担の導入、個人資産の保有状況を勘案した負担能力を判定する制度設計の検討、医療・介護における現役並み所得の判定基準の見直しによる対象拡大——など、一層の給付の抑制策を具体化してくることは明白であります。

医師会は、会員の利益を守るだけでなく、国民の命と健康を第一に考え、国民が安心して暮らしていける国民皆保険制度を何としても守っていかなければなりません。そのためにも、医師会がこれまで以上に発言力を持つことが何よりも重要であり、政治的な力を蓄えることが求められます。今年の夏には参議院議員選挙が行われます。医師会の力を発揮する試金石だと捉えており、医療関係者が一

体となり医療界の存在感を示していきたいと思えます。

会内では、引き続き懸案である組織力の強化、地域における必要な医療提供体制の確保、かかりつけ医の機能向上、本年度をもって募集を停止する看護専門学校の閉校に向けた準備と在校生への教育・学習・進路支援の継続といった課題が山積していますが、適切に取り組むつもりです。

今年も日本医師会と連携し、与えられた使命を果たしていく所存でありますので、会員の先生方のご支援、ご協力をお願い申し上げます。会員ならびにご家族、職員の皆様方が今年1年ご健勝でご活躍されることを心より祈念申し上げます。



新年のご挨拶

医師会とともに



大阪府医師会 副会長

澤 芳 樹

皆様、新年おめでとうございます。茂松茂人会長の下で副会長と勤務医部会長を務めさせていただいております、澤芳樹でございます。大阪府医師会のなかにあつて、大学勤務医師の立場として、地域連携や人材育成、先進医療・高度医療や国際貢献の面から、府医に少しでもお役に立てればと思っております。こういう形で府医の副会長を仰せつからずから早いもので8年が過ぎました。医師会の先生方に本当にお世話になるばかりですが、今後とも勤務医部会の発展や学術的貢献や研修医専門医制度等に少しでも貢献できればと思っております。

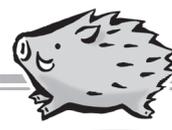
もとより、大学の医師や研究者も、地域医療に携わる医師も、国民により良い医療を提供し、国民のヘルスケアを充実させようとするミッションは同じであります。私は、先端医療が大阪の将来の発展を切り拓き、国際貢献などにより世界に発信していくための大きな鍵を握っていると信じております。AI医療、ゲノム医療やiPS細胞による再生医療などにより、これからの10年間において、医療の更なる発展が期待されております。しかし

そのためには、まず国民皆保険を通じて国民医療を守り発展させていくという医師会の大きな役割が重要で、加えて、医学部がある府下5大学や行政との連携をいっそう深め、相互理解のなかで、府民に国民に世界最高レベルの医療を提供していくことが重要と認識しております。

このような中、昨秋には2025年の万国博覧会大阪開催が決定いたしました。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催されるこの万博に向け、大阪はより一層ヘルスケア、ライフサイエンスの分野において先駆的役割を果たすことが期待されております。

私が医師会でお役に立てることは、学術的な業務や、勤務医部会の発展、研修医・専門医への対応や勤務医の労働環境などが中心かと考え活動してまいりました。大学人として勤務医として、今後もコミュニケーションを大切にさせていただきたいと思っております。

今年も一年間頑張りますので、なにとぞよろしく願いいたします。



人口構造の変化を見据え、適切な医療提供体制の整備に努める



大阪府医師会 副会長

中尾正俊

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様方には、ご家族とともにご健勝に新年をお迎えられたこととお慶び申し上げます。

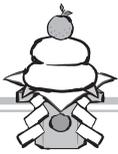
昨年は「平成30年」「明治維新150年」と言われ、今年が平成が終わり新しい時代を迎えます。明治初期には3,500万人に満たなかった我が国の人口は、2010（平成22）年には1億2,800万人台に達しましたが、それ以後は人口減少社会に突入しています。高度経済成長期の日本は「人口ボーナス」と言われ、人口が増えるとマーケットが拡大し、需要の増大とともに生産も増える時代でした。しかし、人口減少社会は「人口オーナス期」と呼ばれ、デフレになる構造が内在しており、負荷の大きい社会とされています。

今後の日本社会は、更なる「都市化」と地方の「過疎化」が進展することが見込まれます。都市化が進んだ社会では、三世同居はとて難しいのが現実で、また、後期高齢者の増加により、日常的に医療・介護が必要な人や認知症高齢者など、生活の支援が必要な人が増えます。更に、独居高齢者や高齢者夫

婦のみの世帯が2010年には1,081万世帯に達し、数字で見る高齢化以上に必要な支援の量も増大します。

府民が安心して住み慣れた地域で在宅療養できる「地域づくり」には、地域医療構想の推進と地域包括ケアシステムの推進・深化が欠かせません。在宅療養されている高齢者が急変した際、速やかに急性期病床や地域包括ケア病棟へ入院でき、適切な医療が提供される体制の整備が喫緊の課題です。会員諸兄が多職種協働により患者やご家族の生活を支える医療を提供できる日常の療養支援、在宅療養患者の急変時に安心して入院加療ができる体制を構築していきたいと考えております。

最後になりますが、在宅医療を希望されるすべての高齢者が人生の最終段階まで住み慣れた地域で安心して療養できるよう、地域医療構想の推進と地域包括ケアの深化・推進に執行部一同会務に励んでまいりますので、会員諸兄の更なるご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。新年のごあいさつとさせていただきます。



新年のご挨拶

将来にわたって安心な皆保険制度 確保のための財源確保を



大阪府医師会 副会長

高井 康之

明けましておめでとうございます。平成最後の新年ですが、会員およびご家族の皆様におかれましては、良き新年をお迎えのことと存じお慶び申し上げます。

さて、日本を脅かす危機には大きくは3つあり、「自然災害」「安全保障」「財政危機」が挙げられると思います。昨年は、豪雨災害、地震、台風に襲われましたが、災害医療の重要性が再認識され、予想されている南海トラフ地震への備えに一助となればと存じます。安全保障では、米朝交渉の進展と米中関係が気になるところです。さて、我々医療関係者の最大の関心は、財政危機を煽り、医療をはじめとする社会保障費の更なる抑制を求めようとする動きであります。昨年10月には、財務省の財政制度等審議会において、医療分野に対し多くの主張を提言しています。高齢者の自己負担引き上げ、軽微な受診の追加負担、かかりつけ医以外の受診の抑制、医療費適正化のための地域別診療報酬の活用、薬剤自己負担の引き上げなど、受診抑制に直結しかねない内容が多く含まれています。

安倍晋三内閣は、「全世代型社会保障」を

掲げて、その財源確保のため本年10月の消費税10%への引き上げを予定通り実施しております。しかしながら、国会では軽減税率や景気への悪影響を不安視する議論に終始し、財源の使い道に対する議論が少ないことは残念です。我々医療に携わる者としては、現在の医学水準に照らして必要な医療費の確保を引き続き訴えていかねばなりません。ただし、その財源の確保については政治の責任であり、国民にしっかりと説明し、理解を求めて負担に納得いただくことが必要ではないかと思えます。財政再建のためにばかり使うのではなく、将来の社会保障のためにすべて使うのであれば、国民も賢明な判断をするのではないかと思います。皆保険制度が形骸化せず、将来にわたって安心な医療が確保されることが約束されるのであれば、国民にも理解が得られるのではないのでしょうか。今夏に実施される参議院議員選挙で、与党が明確に主張され、争点とすることを期待しています。

本年が、会員、国民にとって良き年となることをお祈り申し上げます。



地域医療構想には「災害医療対策」の視点が不可欠



大阪府医師会 副会長
加納 康至

明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

現在の日本は平和でおだやかな状態にありますが、将来に対する様々な「不安」が広がっています。だからこそ、平時の安全保障である社会保障（医療等）の充実への努力も医師会の使命と考えています。担当分野では、既に始まっている「治療と仕事の両立支援」が大事なテーマに掲げられています。治療をしながらでも働くことのできる環境づくりを広めねばなりません。また、労働者の高齢化に伴い、有病率の上昇と心身機能や危機回避能力の低下は避け難いことです。労働者を守るための産業医活動や、万が一の場合の労災医療は、今以上の充実が必要です。更に、救急医療では高齢化に伴う対応件数の増加が予想され、受け入れ困難事例を含めた受け入れ先の確保や体制の充実が求められます。

昨年、大阪においても地震や台風が相次ぎましたが、想定されている南海トラフ地震だ

けではなく、様々な災害への備えが急務であると改めて実感しました。地域医療構想での「災害医療対策」という視点も重要であり、災害時の需用増大も織り込んだ地域医療構想でなければ対応できません。また、日常の訓練も欠かせませんが、日本医師会のJMAT研修も計画されています。いざという時に備えて、すべての関係者の力が有効に発揮されるよう、他団体と協力し、有効なシステムを構築することに努力したいと思います。

大阪府医師会看護専門学校では今春、最後の入学生を迎えます。立派な看護師として送り出せるよう、これまでと変わりなく教育できるように努めていきます。府医に求められる社会的要請は年々増え続けています。会内の庶務・経理分野もしっかりと支え、会務の円滑な遂行に努めてまいります。同時に、医師会の組織力強化にも一層、力を入れる所存です。会員の皆様のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。新年のごあいさつとさせていただきます。



新年のご挨拶

適切な医療政策の実現に向け、 全力で取り組む



日本医師会 副会長
大阪府医師会 理事

松原 謙二

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、ご健勝にて新しい年をお迎えになったこととお慶び申し上げます。

さて、平成25年10月に日本医師会・副会長補欠選挙で当選させていただいて以来、副会長として4期目を迎えました。対外的には、厚生労働省社会保障審議会医療保険部会委員、日本専門医機構監事、日本医療機能評価機構副理事長として、更に、会内では主に学術関係のほか、医療保険・介護保険の諸問題、人生の最終段階における医療（ACPについて検討）、新専門医制度の在るべき姿、医療の安全確保などに全力で取り組んでおりますが、常に、国民の幸福、患者の目線を第一にという故・植松治雄先生の教えと謙虚さを忘れず、日々頑張っております。

国は、高齢者も若者も安心できる「全世代型の社会保障制度」へと政策転換し、同時に財政健全化も確実に進めていくことを強調しています。こうした変革が求められる中で、社会保障の給付抑制を狙った動きがこれまで以上に加速されることが予想されます。現在、私が参画する社会保障審議会医療保険部会では、経済・財政再生計画の改革工程表に盛り込むべく検討項目の議論が開始されています。そこでは、後期高齢者の窓口負担の

見直しや外来受診時の定額負担、保険給付率と患者負担率のバランスの見える化など、医療費適正化を更に進めようとする項目が議論されており、こうした動きに対しては、断固阻止する決意で議論を主導してまいる所存であります。また、超高齢社会を迎え、患者さんの人生の締めくくりの時期に医療関係者や家族がどのように寄り添っていくかが、これまで以上に重要視されてきております。ご高齢の方が入院・入所し、もしもの時の医療・介護の計画について、家族、近しい人、医療介護チーム等と繰り返し語り合い、患者さんの意思決定を支援するための仕組みとしてのACP（Advance Care Planning）が超高齢社会には必要です。このACPについて厚生労働省で解かりやすい名称の検討がなされ、「人生会議」という愛称と、11月30日をいい看取りの日として「人生会議の日」が決定されました。患者さんが自らの人生を振り返り、このように生きてきた、このように生きたいと表明し、自らの意思に基づいて医療・介護を受けられるようにするために、このACPを推進していきたいと存じます。

会員の先生方の意見、要望を的確に汲み取り、着実に実現できるよう尽力してまいりますので、引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。